

EPSON

2022年度(2023年3月期) 通期決算説明会

2023年 4月 28日
セイコーエプソン株式会社

■ 将来見通しに係わる記述についての注意事項

- 本説明資料に記載されている将来の業績に関する見通しは、公表時点で入手可能な情報に基づく将来の予測であり、潜在的なリスクや不確定要素を含んだものです。そのため、実際の業績はさまざまな要素により、記載された見通しと大きく異なる結果となり得ることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、日本および海外の経済情勢、市場におけるエプソンの新製品・新サービスの開発・提供とそれらに対する需要の動向、価格競争を含む他社との競合、テクノロジーの変化、為替の変動などが含まれます。なお、業績などに影響を与える要素は、これらに限定されるものではありません。

■ 事業利益について

- 事業利益は、売上収益から 売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。連結包括利益計算書上に定義されていない指標であるものの、日本基準の営業利益とほぼ同じ概念であることから、連結財務諸表の利用者がエプソンの業績を評価する上でも有用な情報であると判断し、追加的に開示しています。

■ 本説明資料における表示方法

- 数値:表示単位未満を切り捨て
- 比率:円単位で計算後、表示単位の一桁下位を四捨五入
- 年度:断りが無い限り、会計年度を示す

- ご説明のポイント
- 第4四半期実績
- 2022年度通期業績
- 2023年度通期業績予想・株主還元

■ 2022年度 通期業績

- 上期の供給制約影響などにより、オフィス・ホームIJPの販売数量は前年度から微増
- 部材費・物流費の高騰などによるコスト増加があったものの価格対応を継続し、売上収益、事業利益ともに増収・増益

■ 2023年度 通期業績予想

- インフレ継続による消費冷え込みなどで世界経済の成長は鈍化
- 供給制約が改善しオフィス・ホームIJPや商業・産業IJPの販売数量は増加、需給バランスの変動による価格低下も想定。海運運賃の改定などによる物流コスト削減も見込み、増収・増益(事業利益)を予想

■ 株主還元

- 2023年度の1株当たり年間配当は、普通配当を12円増配し74円を予定(2022年度 普通配当62円、記念配当10円)

- 本日のご説明のポイントはご覧の通りです。
- 2022年度 通期実績は、部材費・物流費の高騰などによるコスト増加があったものの価格対応を継続したことで、増収・増益となりました。
- 2023年度は、世界経済の成長は鈍化するという見立てが有力です。そのような厳しい環境下で、当社は供給制約の改善による販売数量の増加やコスト抑制を継続することで、増収・増益を予想します。
- 事業利益が増益となる見通しも考慮し、2023年度の1株当たり年間配当は、普通配当を12円増配し74円を予定します。

- ご説明のポイント
- 第4四半期実績**
- 2022年度通期業績
- 2023年度通期業績予想・株主還元

	2021年度		2022年度		対前年同期	
	Q4実績	%	Q4実績	%	増減額	増減率
売上収益	2,821		3,359		+537	+19.1%
事業利益	126	4.5%	143	4.3%	+16	+13.3%
営業利益	160	5.7%	145	4.3%	-15	-9.4%
税引前利益	181	6.4%	154	4.6%	-26	-14.8%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	307	10.9%	135	4.0%	-171	-55.9%
EPS*1(円)	88.94		40.97			
為替レート (円、指数)	USD	¥116.21	¥132.28			
	EUR	¥130.45	¥141.97			
	その他通貨*2	100	108			

- 営業利益・税引前利益
 - ・円安進行による為替差益(その他の営業収益・金融収益)が前年同期に対して減少
 - ・マニファクチャリングソリューションズ事業の減損損失(その他の営業費用)を18億円計上
- 四半期利益
 - ・繰延税金資産の積み増しがあった前年同期に対して減益

*1 EPS：基本的1株当たり当期利益
*2 その他通貨の為替レートを為替ボリュームに応じて加重平均した値について、前年同期を100とした指数

為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	合計
売上収益	+136	+48	+75	+260
事業利益	-31	+29	+34	+32

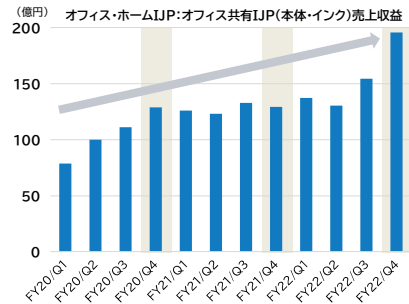
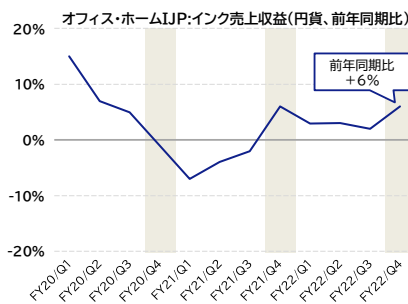
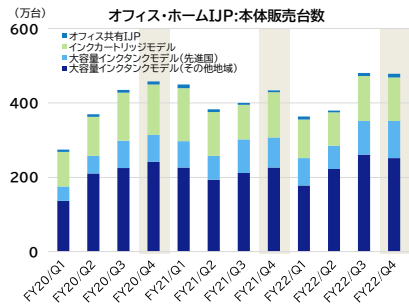
- はじめに、第4四半期の実績についてご説明します。
- 前年同期に対して、売上収益は 537億円 増収の 3,359億円、事業利益は 16億円 増益の 143億円となりました。
- 為替影響は、売上収益に 260億円、事業利益に 32億円のプラスです。
- 営業利益、税引前利益については、円安進行による為替差益が前年同期に対して減少したほか、2022年度末にマニファクチャリングソリューションズ事業の減損損失を18億円計上したことなどから減益となりました。
- 減損損失は、中国市場での事業環境変化を反映したことと、今後の事業拡大を見据え、製造機能を長野県富士見事業所に移管し、固定資産簿価が増加したことによるものです。
- 四半期利益は、繰延税金資産の積み増しがあった前年同期に対して、171億円 減益の 135億円となりました。
- なお、前回予想の前提となる社内計画に対しては、事業により差異はあるものの、概ね計画通りとなりました。

プリンティングソリューションズ		2021年度 Q4実績	2022年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益		1,990	2,401	+410	+191	+20.6%
セグメント利益		205	222	+17	+20	+8.3%
セグメント利益率		10.3%	9.3%			

オフィス・ホームプリンティング		2021年度 Q4実績	2022年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益		1,490	1,746	+256	+140	+17.2%
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)		1,189	1,361	+172		+14.5%
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)		129	195	+66		+51.4%
その他*		171	189	+18		+10.6%
事業利益		165	107	-58	+6	-35.5%
事業利益率		11.1%	6.1%			

*スキャナー、SIDM、LP、乾式オフィス製紙機など

- プリンティングソリューションズ
 - 供給制約改善で販売数量増加、為替影響もあり増収
 - 部材費、物流費が増加した一方、販売増加、為替影響もあり増益
- オフィス・ホームプリンティング
 - IJP本体は販売数量+10%、価格対応、為替影響により増収
 - IJPインク売上収益は+6%(現地通貨ベース-2%)、インクカートリッジ販売減少、大容量インクボトル・オフィス共有インク増加
 - 特にオフィス共有IJPは、本体供給制約改善、オフィス印刷回復によるインク販売増加、新商品投入効果もあり大幅な増収
 - 部材費、物流費の高騰影響により減益



© Seiko Epson Corporation 2023

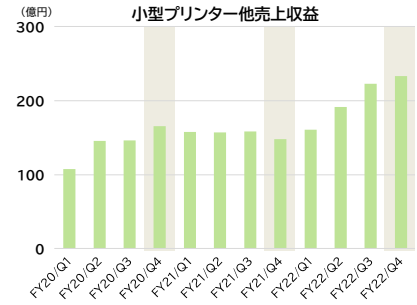
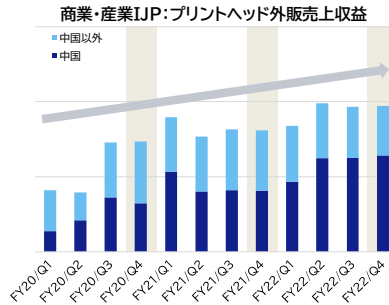
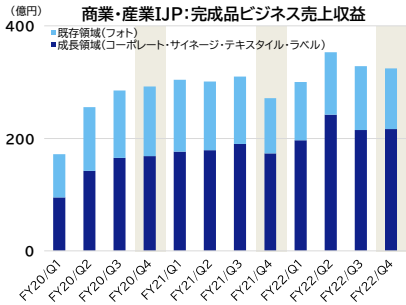
6

- プリンティングソリューションズの実績はご覧のとおりです。
- 前年同期に対して、売上収益は、410億円 増収の 2,401億円となりました。
- セグメント利益は、17億円 増益の 222億円となりました。
- オフィス・ホームプリンティングは、増収・減益となりました。
- IJP本体の販売台数は、供給制約の改善により、大容量インクタンクモデルが伸長し、前年同期比 10%増となりました。さらに価格対応と為替影響により、IJP本体の売上は大幅な増収となりました。
- インクは、インクカートリッジの販売が在宅印刷需要の平常化により減少したものの、大容量インクボトルの増加に加え、為替影響により 6%の増収となりました。
- なお、右のグラフの通り、オフィス共有IJPの売上は、本体の供給制約改善やオフィス印刷の回復によるインク販売の増加をはじめ、新商品投入の効果もあり、大幅な増収となりました。
- これらの増収影響があったものの、オフィス・ホームプリンティングの事業利益は、部材費、物流費の高騰影響により減益となりました。
- なお社内計画に対しては、IJP本体の販売価格は想定よりも高値で推移したものの、数量未達などにより、売上収益・事業利益ともに計画未達となりました。

商業・産業プリンティング	(億円)		増減額	内為替 影響額	増減率
	2021年度 Q4実績	2022年度 Q4実績			
売上収益	500	653	+153	+51	+30.7%
商業・産業IJP	352	420	+68		+19.3%
小型プリンター他	147	233	+85		+57.8%
事業利益	39	115	+75	+13	+192.4%
事業利益率	7.9%	17.6%			

■ 商業・産業プリンティング

- ・商業・産業IJP完成品ビジネスは、為替影響もあり成長領域中心に売上伸長
- ・プリントヘッド外販ビジネスは、中国の印刷機メーカーへの販売が増加
- ・小型プリンター他は、供給制約の改善が進み増収
- ・事業利益は、部材費・物流費の高騰影響を受けたものの増収により増益



© Seiko Epson Corporation 2023

7

- 商業・産業プリンティングは増収・増益となりました。
- 商業・産業IJPの完成品ビジネスは、金利高などによる市場冷え込みの影響を受けたものの、為替影響もあり成長領域を中心に増収となりました。
- プrintヘッド外販ビジネスは、中国の印刷機メーカーへの販売が順調に拡大し、増収となりました。
- 小型プリンター他は、欧米を中心に小売業界や飲食業界などの需要が強く、供給制約の改善が進んだことで、増収となりました。
- 事業利益は、部材費・物流費の高騰影響を受けたものの、増収により増益となりました。
- なお社内計画に対しては、概ね計画通りとなりました。

(億円)					
ビジュアルコミュニケーション	2021年度 Q4実績	2022年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	346	475	+128	+40	+37.2%
セグメント利益	21	60	+39	+3	+187.3%
セグメント利益率	6.1%	12.7%			

- ビジュアルコミュニケーション
 - ・季節性はあるものの、欧米の教育向けを中心に需要は堅調
 - ・モデルミックス改善、価格対応、為替影響により増収・増益

◆ プロジェクターの販売動向^{*1}

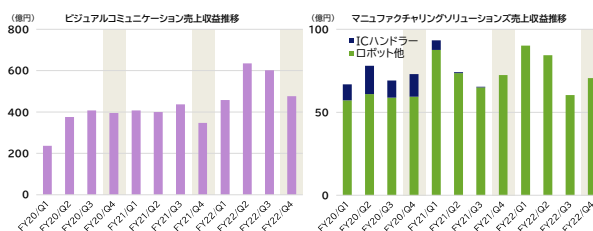
	2021年度 Q4実績	2022年度 Q4実績
売上収益(円貨)	-12%	+40%
売上収益(現地通貨)	-17%	+28%
販売台数	-25%	+19%

^{*1} 社内管理値に基づく指標
 増減率は前年同期比

- マニュファクチャリング関連・ウェアラブル
 - ・マニュファクチャリングソリューションズは中国向け軟調で減収
 - ・ウェアラブル機器は、国内市場は回復も海外が軟調で減収
 - ・マイクロデバイス他は、水晶デバイスの一部で需要減少も、半導体需要が堅調に推移
 - ・セグメント利益は、各事業の減収影響や、水晶デバイスの在庫影響などで減益

(億円)					
マニュファクチャリング関連 ・ウェアラブル	2021年度 Q4実績	2022年度 Q4実績	増減額	内為替 影響額	増減率
売上収益	491	495	+3	+30	+0.8%
マニュファクチャリングソリューションズ ^{*2}	72	70	-1		-2.7%
ウェアラブル機器	81	69	-12		-15.2%
マイクロデバイス他	289	296	+6		+2.4%
PC	56	65	+9		+17.8%
事業間売上収益	-7	-6	+1		-
セグメント利益	56	26	-29	+8	-53.3%
セグメント利益率	11.4%	5.3%			

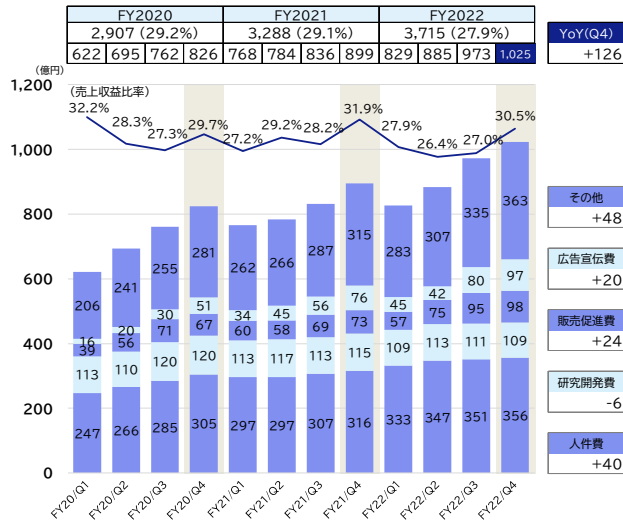
^{*2} ICハンドラー事業は2021年4月に譲渡



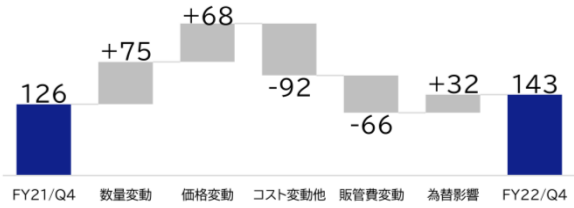
- ビジュアルコミュニケーションは、欧米の教育向けを中心にプロジェクターの需要は堅調で、注残の解消も進んだことで、販売数量は増加しました。
- モデルミックスの改善や価格対応の実施に加え、為替変動によるプラス影響もあり、売上収益は128億円増収の475億円、セグメント利益は、39億円増益の60億円となりました。
- 社内計画比では、売上収益・セグメント利益ともに計画を上回りました。
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルは、為替影響もあり、売上収益は3億円増収の495億円となりました。
- マニュファクチャリングソリューションズは、民生機器の製造に用いる中国向けロボットが軟調で、売上は前年同期並みとなりました。
- ウェアラブル機器は、国内市場で個人消費やインバウンド需要が回復傾向だったものの、海外市場が軟調で、減収となりました。
- マイクロデバイス他は、水晶デバイスの一部で需要減少があったものの、半導体の需要が堅調に推移したことで、増収となりました。
- セグメント利益は、水晶デバイスなど各事業の減収影響や、水晶デバイスの在庫影響などにより、29億円減益の26億円となりました。
- 社内計画に対しては、売上収益、セグメント利益ともに計画を上回りました。

販管費変動：為替影響(+59億円)、事業活動正常化に伴い費用増

販売費及び一般管理費推移



事業利益の変動要因 (億円)



数量変動

+ プロジェクター、オフィス・ホームIJP、商業・産業IJP、小型プリンターなど
- 水晶デバイスなど

価格変動

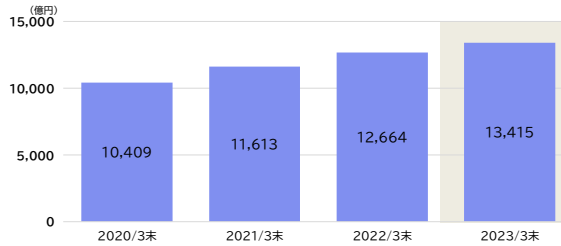
+ プロジェクター、半導体、商業・産業IJPなど
- オフィス・ホームIJP

コスト変動他

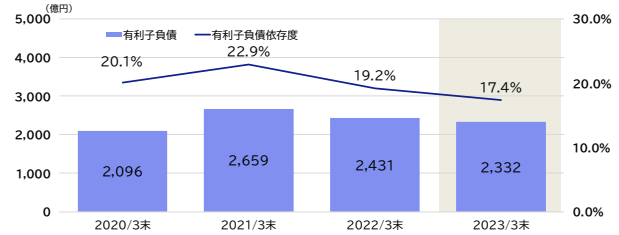
+ 在庫影響など
- 部材費・物流費の増加、事業活動正常化に伴う費用増など

- 販売費および一般管理費推移は、左のグラフの通りです。
- 販管費は、為替影響に加え、事業活動の正常化に伴い、広告宣伝費や販売促進費、人件費などで増加しています。
- なお、2022年度の販管費率は 27.9%となり、引き続き効率的な執行を継続しています。
- 事業利益の変動要因を、右のグラフでご説明します。
- 数量は、水晶デバイスなどでマイナスとなりましたが、供給制約も改善したことで、プロジェクターやオフィス・ホームIJP、商業・産業IJPなどのプラスが上回りました。
- 価格は、オフィス・ホームIJPはマイナスとなりましたが、プロジェクター、半導体、商業・産業IJPなどでプラスとなりました。
- コスト変動他は、主に部材費や物流費の増加などによりマイナスとなりました。

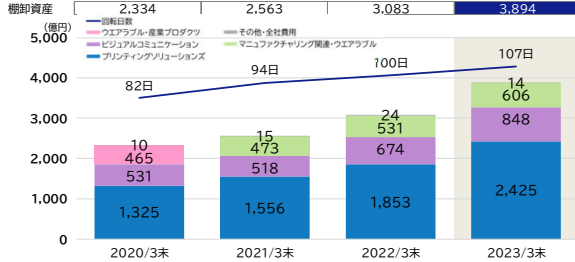
資産合計



有利子負債・有利子負債依存度



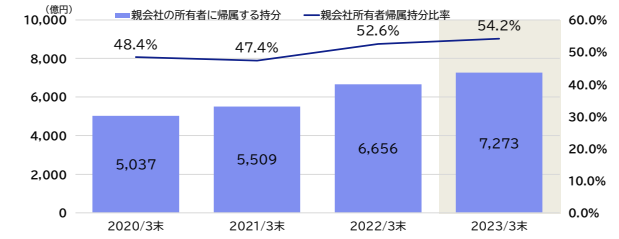
棚卸資産・回転日数



ネットキャッシュ



親会社の所有者に帰属する持分・親会社所有者持分比率



- 財政状態計算書の主要項目について、ご説明します。
- 前年度末に対して、
資産合計は、751億円増加し、1兆3,415億円となりました。
- 棚卸資産は、オフィス・ホームIJPを中心に販売計画が未達となり、
810億円増加の3,894億円となりました。
- なお、既存モデルでは生産調整は行っているものの、
新モデルの立ち上げも控えていることもあり、
棚卸資産の削減施策の効果が現れるのは第2四半期以降になる見込みです。
- 有利子負債は98億円減少し2,332億円となり、
自己資本比率も54%と十分な水準にあります。

- ご説明のポイント
- 第4四半期実績
- 2022年度通期業績**
- 2023年度通期業績予想・株主還元

(億円)	2021年度		2022年度		増減額/増減率	
	実績	%	1/31予想	%	実績	%
売上収益	11,289		13,300		13,303	
事業利益	896	7.9%	950	7.1%	951	7.1%
営業利益	944	8.4%	940	7.1%	970	7.3%
税引前利益	971	8.6%	960	7.2%	1,037	7.8%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	922	8.2%	670	5.0%	750	5.6%
EPS ^{*1} (円)	266.73		200.89		220.75	
為替レート (円、指数)	USD	¥112.37	¥134.00		¥135.44	
	EUR	¥130.55	¥140.00		¥140.90	
	その他通貨 ^{*2}	100	113		114	

*1 EPS：基本的1株当たり当期利益
*2 その他通貨の各レートを為替ポリュームに応じて加重平均した値について、前期を100とした指数

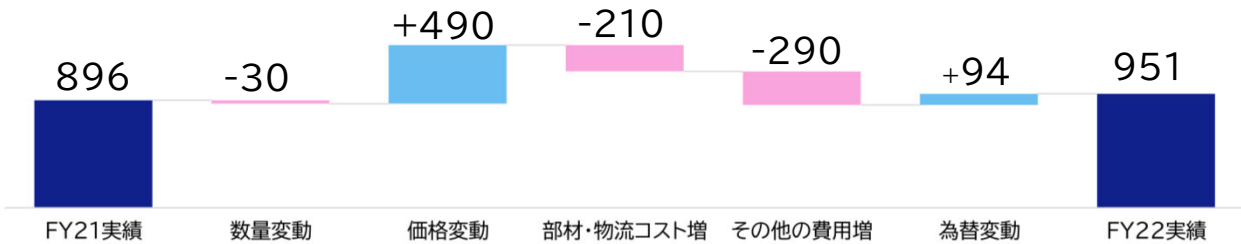
- 営業利益・税引前利益
 - ・2021年度と同様に2022年度は、円安進行による為替差益(その他の営業収益・金融収益)を計上
 - ・マニファクチャリングソリューションズ事業の減損損失(その他の営業費用)を18億円計上
- 当期利益
 - ・繰延税金資産の積み増しがあった2021年度に対して減益

為替影響額 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	合計
売上収益	+777	+162	+501	+1,441
事業利益	-238	+100	+232	+94

- 続きまして、2022年度 通期業績の実績をご説明します。
- 売上収益、事業利益ともに、増収・増益となりました。
- 営業利益、税引前利益には、前年度と同様に、円安進行による為替差益を計上しました。
- 一方、当期利益は、冒頭でご説明したとおり、繰延税金資産の積み増しがあった前年度に対して減益となりました。
- 前年度からの為替変動による影響は、円安により、売上収益で 1,441億円、事業利益で 94億円のプラスとなりました。

- 2022年度上期の半導体調達難による供給制約影響に加え、インクカートリッジなどの販売減少により、数量変動は若干のマイナス
- SOHO・ホームIJP、商業・産業IJP、プロジェクター、マイクロデバイスなどで高値継続
- 部材・物流コストの上昇、生産拡大に伴う費用が増加
- 円安影響によるプラス

事業利益の増減要因
(億円)



- 事業利益の増減要因は、ご覧のとおりです。
- 2022年度上期の半導体調達難による供給制約が影響したことに加え、インクカートリッジなどの減少により数量変動は若干のマイナスとなったものの、インクジェットプリンター、プロジェクター、マイクロデバイスなどで価格対応を実施したことなどによりプラスとなりました。
- コストは、部材・物流コストの増加や、生産拡大に伴う費用増加などによるマイナスがありました。

プリンティングソリューションズ	2021年度 実績	2022年度 1/31予想	2022年度 実績	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対1/31 予想
売上収益	7,799	9,070	9,023	+1,224	+15.7%	-46
セグメント利益	1,064	950	893	-171	-16.1%	-56
セグメント利益率	13.7%	10.5%	9.9%			

オフィス・ホームプリンティング	2021年度 実績	2022年度 1/31予想	2022年度 実績	対前期 増減額	対前期 増減率	対1/31 予想
売上収益	5,663	6,570	6,534	+871	+15.4%	-35
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)	4,453	5,210	5,199	+746	+16.8%	-10
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)	511	640	617	+106	+20.8%	-22
その他*	698	720	717	+18	+2.7%	-2
事業利益	730	610	546	-184	-25.2%	-63
事業利益率	12.9%	9.3%	8.4%			

*スキャナー、SIDM、LP、乾式オフィス製紙機など

商業・産業プリンティング	2021年度 実績	2022年度 1/31予想	2022年度 実績	対前期 増減額	対前期 増減率	対1/31 予想
売上収益	2,136	2,500	2,489	+352	+16.5%	-10
商業・産業IJP	1,515	1,680	1,681	+166	+11.0%	+1
小型プリンター他	620	820	807	+186	+30.1%	-12
事業利益	333	340	346	+12	+3.9%	+6
事業利益率	15.6%	13.6%	13.9%			

■ オフィス・ホームプリンティング

- 下期に供給制約が改善し、大容量インクタンクモデルの販売が伸長
- インクは、インクカートリッジで在宅印刷需要の平常化が進み減少したものの、本体市場稼働台数の増加に伴い大容量インクボトルとオフィス共有インクは増加

◆ 販売動向(社内管理値に基づく指標)

		FY21 実績	FY22 1/31予想	FY22 実績
オフィス・ホームIJP	伸長率	+8%	+5%	+2%
本体販売数量	約、万台	1,670	1,750	1,700
内 大容量インクタンクモデル		1,160	1,280	1,240
内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル		480	440	430
内 オフィス共有IJP		30	30	30
オフィス・ホームIJP	(円貨)	-2%	+2%	+3%
インク売上収益伸長率	(現地通貨)	-6%		-7%

■ 商業・産業プリンティング

- 完成品は、COVID-19影響による一部商品の投入遅延などで販売伸長は限定的
- プリントヘッド外販ビジネスは、中国市場を中心に伸長
- 小型プリンターは供給制約が改善

- 続いて、セグメント別に通期実績をご説明します。
- プリンティングソリューションズは、増収・減益となりました。
- オフィス・ホームプリンティングは、大容量インクタンクモデルの販売が伸長し、IJP本体販売台数は過去最高となる1,700万台に増加したことに加え、高値販売が継続したことで、売上収益は増収となりました。
- 一方、事業利益は、部材費・物流費の高騰影響に加え、ドル高によるマイナス影響を受け、減益となりました。
- なお、インクの売上は、インクカートリッジが在宅印刷需要の平常化が進み減少したものの、本体の市場稼働台数の増加に伴い大容量インクボトルとオフィス共有インクが増加しました。
- 商業・産業プリンティングは、完成品がコロナ影響による一部商品の投入遅延などで販売伸長は限定的でしたが、プリントヘッド外販ビジネスや小型プリンターが伸長し、増収・増益となりました。

ビジュアルコミュニケーション	2021年度 実績	2022年度 1/31予想	2022年度 実績	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対1/31 予想
売上収益	1,590	2,150	2,168	+578	+36.4%	+18
セグメント利益	153	310	348	+195	+127.2%	+38
セグメント利益率	9.7%	14.4%	16.1%			

◆プロジェクターの販売動向 ¹	2021年度 実績	2022年度 1/31予想	2022年度 実績
販売台数(約、万台)	170	190	190
*1社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比	伸長率	+2%	+10%

■ ビジュアルコミュニケーション

- 教育系を中心にCOVID-19影響から回復
- 供給制約改善により販売数量伸長、モデルミックス改善・価格対応により増収
- 従来進めてきた固定費抑制の効果があり、収益性の高い事業に変化

マニファクチャリング関連 ・ウェアラブル	2021年度 実績	2022年度 1/31予想	2022年度 実績	対前期 増減額	対前期 増減率	(億円) 対1/31 予想
売上収益	1,919	2,120	2,154	+235	+12.2%	+34
マニファクチャリングソリューションズ ²	305	290	305	+0	+0.1%	+15
ウェアラブル機器	346	360	358	+12	+3.5%	-1
マイクロデバイス他	1,109	1,300	1,307	+198	+17.9%	+7
PC	189	210	219	+29	+15.4%	+9
事業間売上収益	-30	-40	-36	-5	-	+3
セグメント利益	230	260	283	+52	+22.9%	+23
セグメント利益率	12.0%	12.3%	13.1%			

*2 ICハンドラー事業は2021年4月に譲渡

■ マニファクチャリング関連・ウェアラブル

- マニファクチャリングソリューションズは、下期に中国市場での事業環境変化の影響を受ける
- ウェアラブル機器は、国内はインバウンド需要が回復傾向にあるものの、海外市場が軟調
- マイクロデバイス他は、価格対応のプラス影響により、下期に民生機器向けの需要に弱い動きが見られたものの増収

- ビジュアルコミュニケーションは、コロナ影響からの市場回復を捉え、モデルミックス改善や価格対応も実施しながら、供給制約をいち早く改善し販売数量を伸長させたことにより、増収となりました。
また、従来進めてきた固定費抑制の効果に加え、在庫影響もあり、大幅な増益となりました。
- マニファクチャリング関連・ウェアラブルは、増収・増益となりました。
- マニファクチャリングソリューションズは、下期に中国市場での事業環境変化の影響を受け、前年度並みの売上収益となりました。
- ウェアラブル機器は、国内はインバウンド需要が回復傾向にあるものの、海外市場が軟調で、増収は限定的でした。
- マイクロデバイス他は、価格対応のプラス影響により、下期に民生機器向けの需要に弱い動きが見られたものの、増収となりました。

- Epson 25 Renewed発表以降、COVID-19影響、為替変動など外部環境は大きく変化
- 部材費高騰や供給制約が生じたが、価格対応や費用コントロールを実施
- 成長領域や新領域で将来成長に向けた仕込みは進む

		21~23年度 ~25年度	~2025年度目標	2022年度実績	2025年度目標に向けた進捗・課題
成長領域	①オフィスプリンティング ②商業・産業プリンティング ③プリントヘッド外販 ④生産システム	成長戦略の実現	2020年度→2025年度 売上収益 CAGR +15% 以上	2020→2022年度 売上収益 CAGR* +16%	①オフィス向け商品ラインアップ整備進展 ②一部遅れはあったものの商品ラインアップの整備進展 ③顧客獲得は順調に拡大 ④事業環境変化の影響を受け伸長に課題
	⑤プロジェクション、 ウオッチ		2020年度→2025年度 ROS改善 +10 pt以上	2020→2022年度 ROS改善* +19 pt	⑤事業構造改革は前倒しで進展、収益性が改善
成熟領域	⑥ホームプリンティング ⑦マイクロデバイス	収益性維持・向上	継続的に ROS 15% 以上	2022年度 ROS 17%	⑥在宅印刷需要を獲得、部材費高騰などの環境変化を受け価格対応や費用コントロール実施 ⑦バランスの取れた顧客ポートフォリオ構築により事業運営を安定化
	⑧センシング、 環境ビジネス	ビジネス 立ち上げ	2025年度 売上収益 100 億円以上	2022年度 売上収益 3 億円	⑧要素技術開発は進展するが、 ビジネス化は進まず

*Epson 25 Renewed 発表時のFY2020予想とFY2022実績との比較

- こちらは、2021年3月に公表した Epson 25 Renewed で定めた領域別の目標と、2022年度までの実績を示したものです。
- 公表以降、コロナ影響など外部環境に大きな変化がありましたが、成熟領域を中心に大きな影響が生じた部材費高騰や供給制約に対しては、価格対応や費用コントロールを実施することで、収益の確保を継続してきました。
- 成長領域や新領域で、商品ラインアップの拡大やコア技術の進化など、将来成長に向けた仕込みを進めることができました。
- 今後も、さまざまな環境変化に対応し、成熟領域で安定的に資金を創出しながら、成長領域の強化・伸長を図っていきます。













- ご説明のポイント
- 第4四半期実績
- 2022年度通期業績
- 2023年度通期業績予想・株主還元

	2022年度		2023年度		対前期	
	(億円) 実績	%	予想	%	増減額	増減率
売上収益	13,303		13,600		+296	+2.2%
事業利益	951	7.1%	1,000	7.4%	+48	+5.1%
営業利益	970	7.3%	940	6.9%	-30	-3.1%
税引前利益	1,037	7.8%	920	6.8%	-117	-11.3%
親会社の所有者に帰属する 当期利益	750	5.6%	660	4.9%	-90	-12.0%
EPS*1(円)	220.75		199.09			
為替レート (円、指数)	USD	¥135.44	¥129.00			
	EUR	¥140.90	¥142.00			
	その他通貨*2	100	97			
為替感応度*3 (億円)	USD	EUR	その他通貨 合計	年間為替 影響額見込み		
売上収益	-33	-15	-42	-380		
事業利益	+9	-9	-18	+10		

- 営業利益・税引前利益
 - 2022年度は、円安進行による為替差益(その他営業収益・金融収益)を計上
 - 2023年度の為替レートは、足元の水準からリスクを織り込みやや円高の前提

*1 EPS：基本的1株当たり当期利益
 *2 その他通貨の各レートを為替ボリュームに応じて加重平均した値について、前期を100とした指数
 *3 USD/EURは1円の円高による年間影響額(億円)、その他通貨は1%の円高による年間影響額(億円)

- 2023年度の通期業績予想は、ご覧のとおりです。
- 売上収益は、1兆3,600億円、事業利益は、1,000億円、当期利益は、660億円を予想します。
- 為替レートは、足元の水準に対して一定のリスクを織り込み、やや円高の前提としました。
- その結果、2023年度通期の為替変動による影響額は、売上収益で380億円のマイナス、事業利益で10億円のプラスを見込みます。

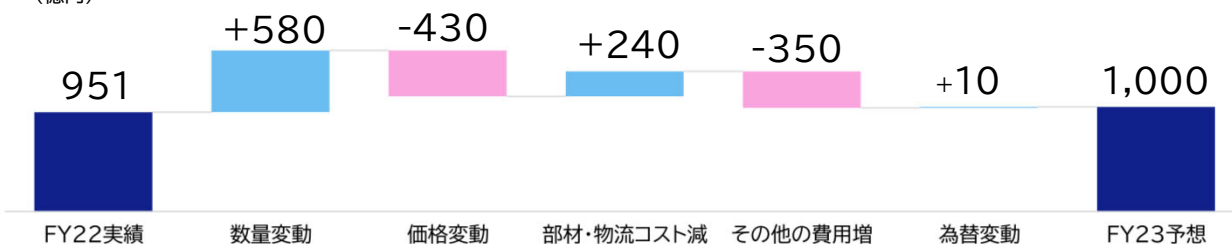
	FY22 上期	FY22 下期	FY23 上期	FY23 下期	環境変化
経済					✓ インフレ継続による消費冷え込みなどで、 世界経済成長は鈍化
供給 制約					✓ 半導体調達難、物流混乱は改善
コスト					✓ 海運運賃の改定などにより、物流費は減少 ✓ 高騰してきた部材費は横ばいで推移

- 通期業績予想における、2023年度の環境認識をご説明します。
- 世界経済は、インフレによる消費冷え込みなどが継続することで、成長の鈍化を見込みます。
- 半導体調達難と物流混乱による供給制約は、足元でも大きく改善しています。
- コストについては、高騰してきた部材費は大きくは下がらないものの、物流費は海運運賃の改定などにより削減を見込みます。

- 供給制約が改善し、オフィス・ホームIJPや商業・産業IJPなどの販売台数が増加
- SOHO・ホームIJPなどで需給バランスの変動による価格低下を見込む
- 部材コストは高止まるものの、物流コストは海運運賃の改定などにより削減
- 販売数量の拡大に伴う生産やプロモーションなどの費用増加

事業利益の増減要因

(億円)



- 以上の前提に基づく、事業利益の増減要因は、ご覧のとおりです。
- 供給制約が改善したオフィス・ホームIJPや商業・産業IJPなどで、販売台数を増加させプラスとします。
- 価格は、SOHO・ホームIJPなどで、需給バランスの変動による低下を織り込み、マイナスとします。
- 部材コストは高止まるものの、物流コストは海運運賃の改定などによる削減を見込みます。
- その他の費用には、販売数量の拡大に伴う、生産やプロモーションなどの費用増加を見込みます。

プリンティングソリューションズ	2022年度 実績	2023年度 予想	対前期
売上収益	9,023	9,340	+316
セグメント利益	893	1,080	+186
セグメント利益率	9.9%	11.6%	

オフィス・ホームプリンティング	2022年度 実績	2023年度 予想	対前期
売上収益	6,534	6,600	+65
オフィス・ホームIJP(SOHO・ホームIJP)	5,199	5,010	-189
オフィス・ホームIJP(オフィス共有IJP)	617	880	+262
その他*	717	710	-7
事業利益	546	620	+73
事業利益率	8.4%	9.4%	

商業・産業プリンティング	2022年度 実績	2023年度 予想	対前期
売上収益	2,489	2,740	+250
商業・産業IJP	1,681	1,880	+198
小型P他	807	860	+52
事業利益	346	460	+113
事業利益率	13.9%	16.8%	

■ オフィス・ホームプリンティング

- 大容量インクタンクモデルは、先進国での認知度向上、新興国でのビジネス需要の回復を捉え伸長、需給バランスの変動による価格低下は見込む
- オフィス共有IJPは、供給制約の改善に加え、中速帯新商品の拡販により、LPからの置き換えを加速
- インク売上は、インクカートリッジが減少する一方、大容量インクボトルやオフィス共有インクが増加し、前期並み

◆ 販売動向(社内管理値に基づく指標)

		FY22 実績	FY23 予想
オフィス・ホームIJP 本体販売数量	伸長率	+2%	+7%
	約、万台	1,700	1,830
内 大容量インクタンクモデル		1,240	1,400
内 SOHO・ホーム向けI/Cモデル		430	390
内 オフィス共有IJP		30	40
オフィス・ホームIJP インク売上収益伸長率	(円貨)	+3%	-2%
	(現地通貨)	-7%	

■ 商業・産業プリンティング

- 完成品ビジネス、プリントヘッド外販ビジネスとともに、拡充したラインアップで成長加速
- 小型プリンターの供給制約も改善

- ▶ 続いて、事業セグメント別にご説明します。
- ▶ プリンティングソリューションズは、売上収益は増収となる 9,340億円、セグメント利益は増益となる 1,080億円を予想します。
- ▶ オフィス・ホームプリンティングは、売上は前年度並み、事業利益は増益となります。
- ▶ 供給制約が改善したIJP本体の販売台数は、1,830万台を見込みます。
- ▶ 価格は需給バランスの変動による低下を織り込みますが、適正にコントロールしていきます。
- ▶ 大容量インクタンクモデルは、先進国での認知度向上や、新興国でのビジネス需要の回復を捉え、1,400万台の販売を見込みます。
- ▶ 成長領域のオフィス共有IJPは、オフィス市場のボリュームゾーンである中速帯商品をラインアップに加えたことで、レーザープリンターからの置き換えを加速させていきます。
- ▶ なおインクの売上は、インクカートリッジが減少する一方、大容量インクボトルやオフィス共有インクが増加することで、前年度並みを見込みます。
- ▶ オフィス・ホームプリンティングの事業利益は、販管費の増加はあるものの、物流費などの削減により、増益を予想します。
- ▶ 成長領域である商業・産業プリンティングは、増収・増益を見込みます。完成品ビジネスは、既に開発が完了したプラットフォームも活用し、さまざまなジャンルに効率的に商品投入することで、販売を伸長させます。
- ▶ プrintヘッド外販ビジネスは、豊富な商品ラインアップで、最大市場である中国を中心に、販売をさらに拡大します。
- ▶ 小型プリンターは、引き続き堅調な需要を捉えます。

ビジュアルコミュニケーション	2022年度 実績	2023年度 予想	(億円) 対前期
売上収益	2,168	2,130	-38
セグメント利益	348	310	-38
セグメント利益率	16.1%	14.6%	

■ ビジュアルコミュニケーション

- ・市場規模は前年度並みで底堅く推移
- ・収益性を重視した事業運営を継続するものの、セグメント利益は在庫でマイナス影響を受ける

◆ プロジェクターの販売動向^{*1}

	2022年度 実績	2023年度 予想
販売台数(約、万台)	190	200
伸長率	+10%	+5%

*1 社内管理値に基づく指標
伸長率は前年同期比

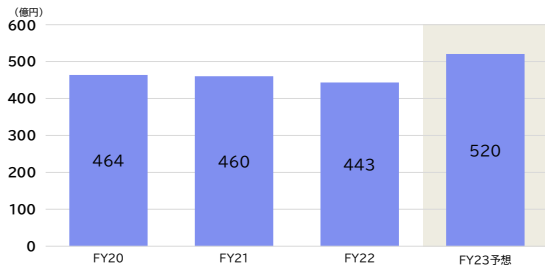
マニュファクチャリング関連・ウェアラブル	2022年度 実績	2023年度 予想	(億円) 対前期
売上収益	2,154	2,160	+5
マニュファクチャリングソリューションズ	305	290	-15
ウェアラブル機器	358	340	-18
マイクロデバイス他	1,307	1,330	+22
PC	219	220	+0
事業間売上収益	-36	-20	+16
セグメント利益	283	220	-63
セグメント利益率	13.1%	10.2%	

■ マニュファクチャリング関連・ウェアラブル

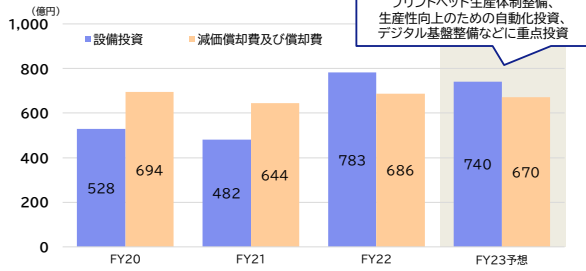
- ・マニュファクチャリングソリューションズは、民生機器の製造業向けが、中国市場を中心に軟調に推移
- ・ウェアラブル機器は、海外市場は軟調なもの、収益性の改善を継続
- ・マイクロデバイス他は、水晶デバイス市場で上期は在庫調整、下期からの回復を想定。半導体は内需などの需要は底堅いものの、事業利益は光熱費などの費用増加、当社在庫でマイナス影響を受ける

- ビジュアルコミュニケーションは、売上収益は 2,130億円と、前年度並みになります。市場規模は、オフィス向けは縮小傾向なもの、教育向けやスマートプロジェクター、高光束が堅調で、全体としては前年度並みを見込みます。
- セグメント利益は、収益性を重視した事業運営を継続するものの、在庫影響を受け、310億円を見込みます。
- マニュファクチャリング関連・ウェアラブルは、売上収益は前年度並みの 2,160億円、セグメント利益は減益となる 220億円を予想します。
- マニュファクチャリングソリューションズは、民生機器の製造業向けのビジネスが、中国市場を中心に軟調に推移することを見込みます。
- ウェアラブル機器は、海外市場は軟調なもの、収益性の改善に継続的に取り組みます。
- マイクロデバイス他は、水晶デバイスの市場で、上期は在庫調整の動きがあり、下期からの回復を想定します。半導体は、内需などの需要は底堅く、増収となります。
- セグメント利益は、マニュファクチャリングソリューションズとウェアラブル機器の減収影響に加え、マイクロデバイス他での光熱費などの費用増加や、当社在庫でマイナス影響を受け、減益となります。
- なお、補足資料に、一部事業の市場前提を掲載していますので、後ほどご参照ください。

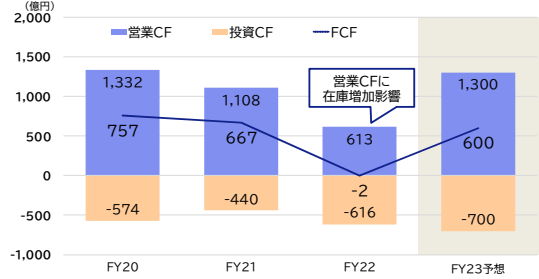
研究開発費



設備投資・減価償却費及び償却費



フリー・キャッシュ・フロー



主要経営指標	FY20 実績	FY21 実績	FY22 実績	FY23 予想	FY23 目標	FY25 目標
為替レート・USD	106.01	112.37	135.44	129.00	-	-
為替レート・EUR	123.67	130.55	140.90	142.00	-	-
売上収益 (億円)	9,959	11,289	13,303	13,600	-	-
事業利益 (億円)	616	896	951	1,000	-	-
親会社の所有者に帰属する当期利益 (億円)	309	922	750	660	-	-
ROS ^{*1}	6.2	7.9	7.1	7.4%	8%以上	10%以上
ROA ^{*2}	5.6	7.4	7.3	7.4%	-	-
ROE ^{*3}	5.9	15.2	10.8	8.9%	10%以上	13%以上
ROIC ^{*4}	5.6	7.3	7.1	7.3%	8%以上	11%以上

注: Epson 25 Renewed 目標値

*1 売上収益事業利益率 = 事業利益 / 売上収益
 *2 資産合計事業利益率 = 事業利益 / 期首・期末資産合計平均
 *3 親会社所有者帰属持分当期利益率 = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 期首・期末親会社の所有者に帰属する持分平均
 *4 投下資本利益率 = 税引後事業利益 / (親会社の所有者に帰属する持分 + 有利子負債) 期首・期末平均
 親会社の所有者に帰属する持分および有利子負債は期首・期末平均

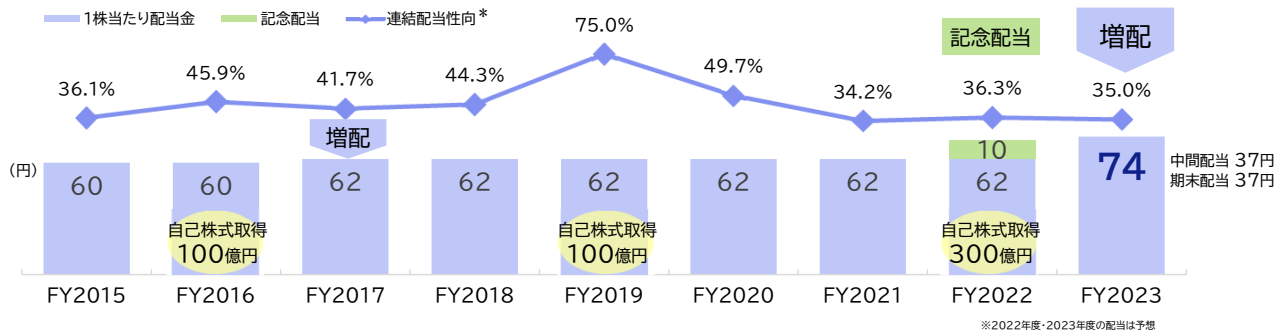
- 研究開発費は成長領域を中心に増加し 520億円、設備投資は 740億円とします。引き続き、コアデバイスであるプリントヘッドの生産体制整備や、生産性向上のための自動化投資、デジタル基盤整備などに重点投資をしていきます。
- 営業キャッシュフローは、前年度は在庫増加影響がありましたが、今年度は在庫水準の適正化を図っていくことで、フリーキャッシュフローは 600億円を予想します。
- 主要経営指標はご覧のとおりです。部材費高騰や世界経済の減速影響などを受け、中期経営計画で掲げた2023年度の目標値には届いていませんが、引き続き、メリハリをつけた費用投下、収益性を重視した経営に取り組んでまいります。

■ 基本方針

- 成長戦略に基づく投資を行ったうえで、積極的な利益還元に取り組む
 - ✓ 配当：中期的には連結配当性向* 40%程度を目標に、安定的な配当を継続
 - *事業利益から法定実効税率相当額を控除した額を元に算出
 - ✓ 自己株式取得：株価水準や資金の状況などを総合的に勘案し、必要に応じて機動的に実施

■ 配当予想

- 2023年度の1株当たり年間配当は、普通配当が12円増配となる**74円**を予定



- 株主還元についてご説明します。
- 成長戦略に基づく投資を行ったうえで、積極的な利益還元に取り組むことを基本方針としています。
- 配当は、中期的には連結配当性向 40%程度を目標に、安定的な配当を継続しています。
- 2022年度は、記念配当の発表と自己株式取得を実施しました。
- 2023年度の1株当たり年間配当は、通期業績が前年度に対し事業利益が増益の見通しであることを考慮し、普通配当が12円の増配となる74円を予定しています。

ESG インデックス 組み入れ・ 格付け

- FTSE4Good Index Series : 19年連続
- FTSE Blossom Japan Index : 6年連続
- FTSE Blossom Japan Sector Relative Index: 初選定
- MSCIジャパンESGセレクト・リーダーズ指数 : 初選定
- MSCI日本株女性活躍指数 (WIN) : 6年連続
- S&P/JPXカーボン・エフィシエント指数 : 5年連続
- SOMPOサステナビリティ・インデックス : 11年連続
- CDP企業調査「Aリスト」企業 (分野:気候変動) : 3年連続
- CDP「サプライヤー・エンゲージメント・リーダー・ボード」 : 3年連続
- EcoVadis社のサステナビリティ評価「プラチナ」 : 3年連続
- 日本政策投資銀行(DBJ)環境格付け融資「ランクA」 : 初選定

ESG 関連表彰・ 銘柄選定 など

- RBA*1監査の最高位プラチナ認定を海外主力工場で取得 (フィリピン・インドネシア・マレーシア)で取得:2022年
- 令和4年度新エネ大賞「新エネルギー財団会長賞」(地域共生部門):2023年2月
- 第4回ESGファイナンス・アワード・ジャパン 環境サステナブル企業部門「銅賞」 : 2023年2月
- 健康経営銘柄2023*2 : 2023年3月(2年連続)
- 日経225 : 2017年から選定

GPIFが採用する ESG国内指数5件全てに選定



緑字:2022年4月以降に選定

*1 The Responsible Business Alliance 世界最大級のCSR推進企業同盟
*2 健康経営の目的・体制
<https://corporate.epson/ja/sustainability/our-people/health-and-productivity.html>

- 最後に、社外からの評価をご紹介します。
- 2022年度に、GPIFが採用するESG国内指数 5件全てに選定されました。
- 今後もエプソンは、持続可能でこころ豊かな社会の実現に向けて、取り組みを進めてまいります。

EPSON

補足資料

主要製品の販売動向

			FY2021 Q1実績	FY2021 Q2実績	FY2021 Q3実績	FY2021 Q4実績	FY2021 通期 実績	FY2022 Q1実績	FY2022 Q2実績	FY2022 Q3実績	FY2022 Q4実績	FY2022 通期 実績	FY2023 通期 予想	
*社内管理値に基づく指標 伸長率は前年同期比		USD	109.46	110.08	113.71	116.21	112.37	129.64	138.30	141.55	132.28	135.44	129.00	
		EUR	131.91	129.77	130.08	130.45	130.55	138.11	139.28	144.23	141.97	140.90	142.00	
オフィス・ホームプリンティング	オフィス・ホームIJP 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+85%	+20%	+10%	+10%	+25%	+9%	+31%	+42%	+26%	+27%	+3%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	+74%	+14%	+3%	+4%	+18%	-4%	+12%	+23%	+15%	+12%	
		本体数量	伸長率	+63%	+4%	-8%	-5%	+8%	-19%	-1%	+20%	+10%	+2%	+7%
		本体数量	台数 (万台)					約1,670					約1,700	約1,830
		内 SOHO/ホーム向け 大容量インクタンクモデル	台数 (万台)					約1,160					約1,240	約1,400
		内 SOHO・ホーム向け I/Cモデル	台数 (万台)					約480					約430	約390
		内 オフィス共有IJP	台数 (万台)					約30					約30	約40
	オフィス・ホームIJP インク	インク売上収益比率 インク÷(本体+インク)	構成比					41%					36%	35%
		売上収益(円貨)	伸長率	-7%	-4%	-2%	+6%	-2%	+3%	+3%	+2%	+6%	+3%	-2%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	-11%	-7%	-6%	+1%	-6%	-6%	-9%	-8%	-2%	-7%	
ビジュアル コミュニケーション	プロジェクター 本体	売上収益(円貨)	伸長率	+72%	+7%	+6%	-12%	+12%	+13%	+60%	+40%	+40%	+38%	-2%
		売上収益(現地通貨)	伸長率	+60%	+1%	-2%	-17%	+5%	+0%	+37%	+21%	+28%	+21%	
		本体数量	伸長率	+67%	-2%	-5%	-25%	+2%	-3%	+22%	+4%	+19%	+10%	+5%
		本体数量	台数 (万台)					約170					約190	約200

財務データ(2021年度・2022年度・2023年度予想)

EPSON

(億円)

		FY2021 Q1 実績	FY2021 Q2 実績	FY2021 Q3 実績	FY2021 Q4 実績	FY2021 実績	FY2022 Q1 実績	FY2022 Q2 実績	FY2022 Q3 実績	FY2022 Q4 実績	FY2022 実績	FY2023 予想
為替レート (円)	USD	109.46	110.08	113.71	116.21	112.37	129.64	138.30	141.55	132.28	135.44	129.00
	EUR	131.91	129.77	130.08	130.45	130.55	138.11	139.28	144.23	141.97	140.90	142.00
プリンティングソリューションズ	売上収益	1,923	1,832	2,053	1,990	7,799	1,976	2,155	2,490	2,401	9,023	9,340
	セグメント利益	266	283	308	205	1,064	210	186	273	222	893	1,080
オフィス・ホームプリンティング	売上収益	1,371	1,298	1,503	1,490	5,663	1,431	1,511	1,844	1,746	6,534	6,600
	事業利益	147	187	229	165	730	164	101	173	107	546	620
商業・産業プリンティング	売上収益	551	534	550	500	2,136	545	643	646	653	2,489	2,740
	事業利益	119	96	79	39	333	46	85	100	115	346	460
ビジュアルコミュニケーション	売上収益	407	399	436	346	1,590	456	635	601	475	2,168	2,130
	セグメント利益	44	47	40	21	153	64	127	97	60	348	310
マニファクチャリング関連・ウエアラブル	売上収益	495	458	474	491	1,919	560	572	527	495	2,154	2,160
	セグメント利益	56	56	61	56	230	86	94	76	26	283	220
全社費用・その他、調整額	売上収益	-4	-6	-2	-6	-20	-14	-10	-6	-12	-43	-30
	セグメント利益	-126	-132	-137	-155	-552	-134	-139	-134	-165	-573	-610
	売上収益	2,821	2,684	2,961	2,821	11,289	2,978	3,352	3,612	3,359	13,303	13,600
	事業利益	242	254	272	126	896	226	268	312	143	951	1,000
連結合計	ROS	8.6%	9.5%	9.2%	4.5%	7.9%	7.6%	8.0%	8.6%	4.3%	7.1%	7.4%
研究開発費		113	117	113	115	460	109	113	111	109	443	520
設備投資	プリンティングソリューションズ	51	60	64	107	284	78	92	106	196	474	440
	ビジュアルコミュニケーション	9	9	9	13	41	14	13	11	34	73	70
	マニファクチャリング関連・ウエアラブル	14	21	32	45	113	17	30	33	67	149	150
	全社費用・その他	6	9	14	13	43	17	17	25	27	87	80
減価償却費	プリンティングソリューションズ	94	92	94	95	377	101	104	106	102	413	400
	ビジュアルコミュニケーション	26	25	25	25	103	27	26	25	23	102	100
	マニファクチャリング関連・ウエアラブル	21	21	21	22	87	23	24	25	25	99	100
	全社費用・その他	19	19	19	17	76	18	17	17	17	70	70
営業CF		213	349	310	234	1,108	-123	333	149	253	613	1,300
FCF		98	244	213	110	667	-309	186	23	96	-2	600

海外売上収益

為替レート(円)	USD	107.54	106.16	104.48	105.86	109.46	110.08	113.71	116.21	129.64	138.30	141.55	132.28
	EUR	118.39	124.10	124.51	127.68	131.91	129.77	130.08	130.45	138.11	139.28	144.23	141.97

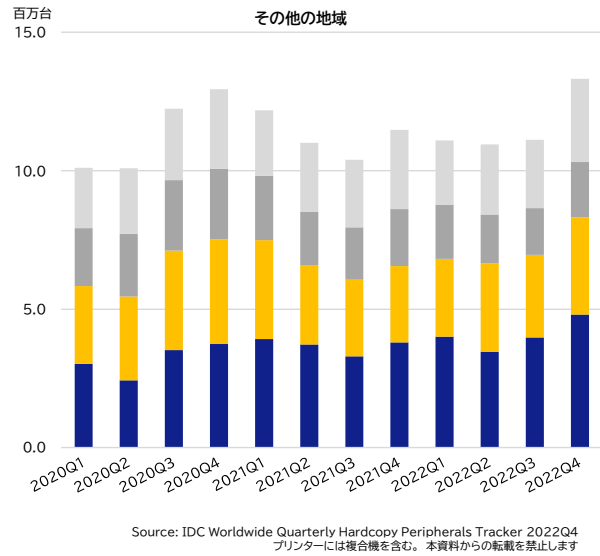
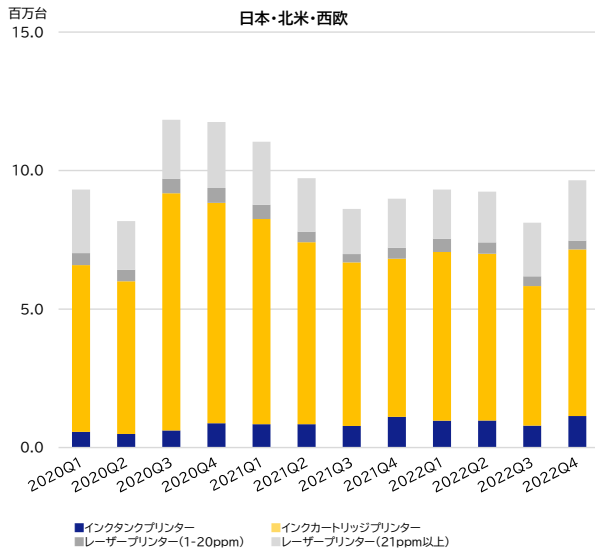
売上収益(億円)	FY20/Q1	FY20/Q2	FY20/Q3	FY20/Q4	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY22/Q4	対前年同期
米州	598	719	733	827	852	801	810	862	1,000	1,115	1,143	1,110	+248
欧州	397	500	587	598	583	571	623	617	573	683	785	780	+162
アジア・オセアニア	495	739	797	749	868	789	844	772	884	1,005	1,009	891	+118
海外売上収益計	1,490	1,959	2,119	2,175	2,304	2,162	2,278	2,252	2,457	2,804	2,938	2,782	+529
連結合計	1,932	2,459	2,788	2,779	2,821	2,684	2,961	2,821	2,978	3,352	3,612	3,359	+537

構成比	FY20/Q1	FY20/Q2	FY20/Q3	FY20/Q4	FY21/Q1	FY21/Q2	FY21/Q3	FY21/Q4	FY22/Q1	FY22/Q2	FY22/Q3	FY22/Q4
米州	31.0%	29.3%	26.3%	29.8%	30.2%	29.9%	27.4%	30.6%	33.6%	33.3%	31.6%	33.1%
欧州	20.6%	20.4%	21.1%	21.5%	20.7%	21.3%	21.0%	21.9%	19.2%	20.4%	21.8%	23.2%
アジア・オセアニア	25.6%	30.1%	28.6%	27.0%	30.8%	29.4%	28.5%	27.4%	29.7%	30.0%	27.9%	26.5%
海外売上収益計	77.2%	79.7%	76.0%	78.3%	81.7%	80.6%	76.9%	79.8%	82.5%	83.7%	81.3%	82.8%

従業員数

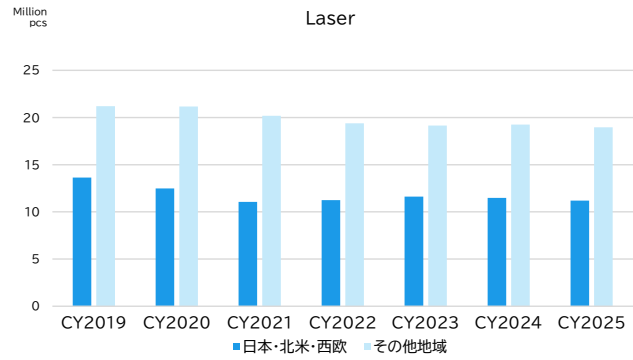
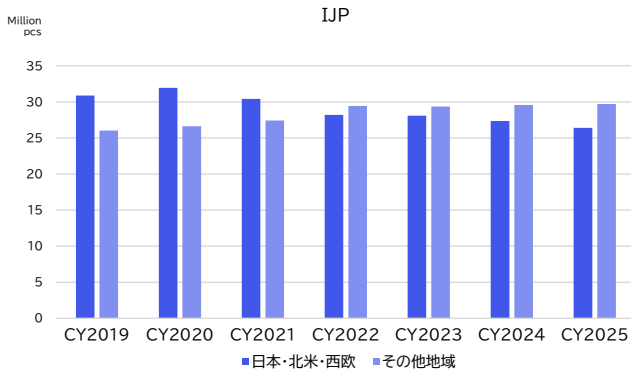
期末従業員数(人)	2020/6末	2020/9末	2020/12末	2021/3末	2021/6末	2021/9末	2021/12末	2022/3末	2022/6末	2022/9末	2022/12末	2023/3末	対前年同期
国内	19,962	19,723	19,620	19,470	19,827	19,805	19,788	19,705	20,128	20,131	20,174	20,124	+419
海外	57,107	59,287	62,618	60,474	60,813	60,000	59,917	57,937	59,887	62,742	64,308	59,782	+1,845
連結合計	77,069	79,010	82,238	79,944	80,640	79,805	79,705	77,642	80,015	82,873	84,482	79,906	+2,264

A4サイズプリンターのタイプ別市場推移(暦年)



プリンター本体

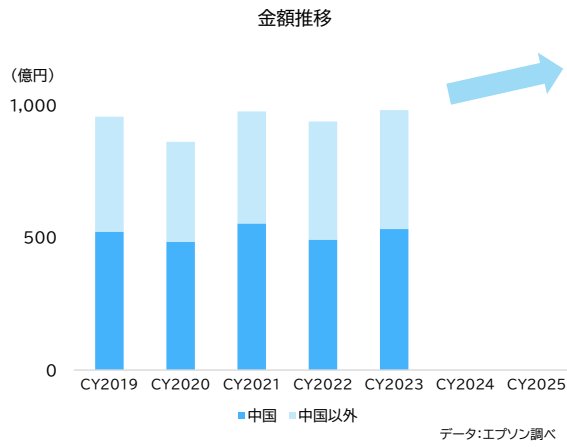
- 日本・北米・西欧では、COVID-19影響により発生した主に家庭での一時的な印刷需要増は収束。今後は緩やかな減少を見込む
- その他地域は、店舗・小規模オフィスを中心にCOVID-19影響による市場停滞から回復し、今後は安定的な推移を見込む
- 主にオフィスでの印刷需要は、在宅勤務・分散印刷が定着することでCY2019水準には回復しないが、安定的に推移



Source: IDC Worldwide Hardcopy Peripherals Tracker 2022Q4
 プリンターには複合機を含む。本資料からの転載を禁止します

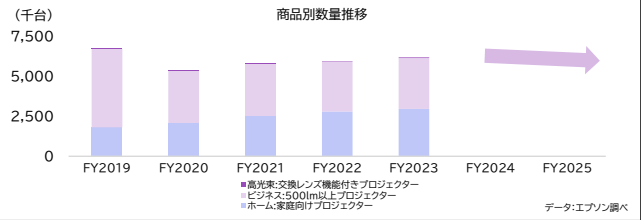
プリントヘッド外販

- 主要市場である中国を中心にCOVID-19の影響を受けたが
今後は伸長



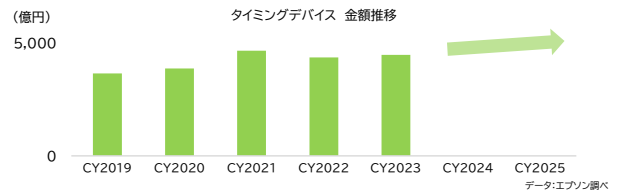
プロジェクター

- オフィス・教育向けはFPDによる侵食が見込まれるものの、ホーム向けスマートプロジェクターや高光束プロジェクターの需要増により
今後も一定規模を保つ



水晶デバイス

- COVID-19影響による変動はあったが、デジタル機器・IoT機器・通信インフラの増加などにより継続的に拡大



イノベーション	オフィス・ホーム プリンティング イノベーション	商業・産業 プリンティング イノベーション	ビジュアル イノベーション	マニュファクチャリング イノベーション	ライフスタイル イノベーション	
セグメント	プリンティングソリューションズ		ビジュアル コミュニケーション	マニュファクチャリング関連・ウェアラブル		
事業 ・ 主要商品	オフィス・ホームプリンティング オフィス・ホームIJP SOHO・ホーム 大容量インクタンクモデル インクカートリッジモデル オフィス共有 大容量インクパックモデル (RIPS) 高圧ライティングジェット複合機 (L1J) オフィス向けインクカートリッジモデル SIDM スキャナー 乾式オフィス製紙機 レーザープリンター	商業・産業プリンティング 商業・産業IJP 完成品ビジネス フォト コーポレート サイナージ ラベルプリンター テキスタイル ラベル印刷機 プリントヘッド外販ビジネス IJPプリントヘッド、インク 小型プリンター他 小型プリンター 小型ラベルプリンター	プロジェクター 高光束 超短焦点 スタANDARD ホーム 小型 ライティング スマートグラス	マニュファクチャリングソリューションズ ロボット スカラ 6軸 オプション 小型射出成形機	ウェアラブル機器 エプソンブランド TRUME オリエント ムーブメント セイコービジネス	マイクロデバイス他 マイクロデバイス 半導体 エプソンダイレクトPC 微細合金粉末 表面処理加工

I/C	Ink Cartridge, インクカートリッジ
IJP	Inkjet Printer, インクジェットプリンター
LIJ	Line Inkjet Printer, 高速ラインインクジェット複合機
LP	Laser Printer, レーザープリンター(複合機含む)
RIPS	Replaceable Ink Pack System, 大容量インクパックモデル
大容量インクタンクモデル	エコタンク搭載インクジェットプリンター
大容量インクモデル	大容量インクタンクモデル、大容量インクパックモデル(RIPS)、高速ラインインクジェット(LIJ)の総称
SOHO	Small Office Home Office, 小規模オフィス・ホームオフィス
オフィス共有IJP	商品カテゴリーの1つ。高プリントボリュームオフィス向けプリンター。I/Cモデル,RIPS,LIJを含む
商業・産業IJP完成品ビジネス	商業・産業用大判インクジェットプリンター本体・インク・サービスなどを含む
プリントヘッド外販ビジネス	プリントヘッド、インクなどを含む
Epson Connect	エプソンの商品・サービスを対象としたモバイル・クラウドサービス
Color Control Technology	商業・産業印刷における色再現性を高めるカラーマネジメント技術
分散印刷	同一内容の印刷データを複数のプリンターを用いて印刷する方法
SIDM	Serial Impact Dot Matrix Printer
3LCD	プロジェクター方式の1つ。液晶パネル3枚を使う方式
高光束プロジェクター	交換レンズ機能付き高輝度プロジェクター
FPD	Flat Panel Display, フラットパネルディスプレイ
OLED	Organic Light Emitting Diode(有機EL)
WP	ウェアラブル機器事業
MD他	マイクロデバイス他事業

EPSON